

事務事業名	自転車駐車場整備費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	07	細目	001	説明	02	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	放置自転車等が多く、自転車等駐車場の収容台数が不足し、駐輪需要が高い駅周辺の自転車等駐車場の整備を図る。また、無料自転車等駐車場の有料化を段階的に進める。						
事業目的および必要性	放置自転車の解消を図るとともに歩行者の安全な通行の確保、自転車利用者の利便性向上を図ることを目的として、放置自転車が多く、自転車等駐車場が不足し、駐輪需要が高い駅周辺の自転車等駐車場の整備を図る必要がある。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、藤沢市自転車等の放置防止に関する条例					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社共和技術コンサルタンツ)						
	(委託等内容 : (仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場の詳細設計委託)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢駅北口民間駐輪場新設事業に対する補助金)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
防犯・交通安全対策の充実			1-3-31		ふじさわサイクルプランに基づく整備・啓発の推進		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
自転車の駐輪施設(駐輪場など)の場所や設備について		2.36 点	2.38 点	2.41 点	2.41 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	旅費, 需用費, 役務費	1,042 千円	鉄道会社協議旅費, 修繕費
	委託料	14,332 千円	(仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場詳細設計委託
	工事請負費	4,890 千円	片瀬江ノ島駅周辺自転車等放置禁止区域標識設置工事
26,400 千円	負担金補助及び交付金	6,136 千円	藤沢駅北口民間駐輪場新設事業補助金
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	旅費, 需用費, 役務費	1,080 千円	鉄道会社協議旅費, 修繕費
	賃借料	5,990 千円	片瀬江ノ島駅第1自転車駐車場機器賃借料
	7,070 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	1.30	2.20	2.05	2.05
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.30	2.20	2.05	2.05

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	有料化の取り組みとして(仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場詳細設計委託を行うとともに、駐輪場が不足している藤沢駅周辺において、北口民間自転車等駐車場の新設に対する補助を行った。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	放置自転車等台数(対前年10%減)	台/日	323	220	198	178	
	警告書の貼付枚数(対前年10%減)	枚/年	32,400	29,160	26,244	23,620	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	市営自転車等駐車場の増加収容台数	台	115	0	362	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	放置自転車等台数(実態調査)	台/日	244	279	140	246	放置自転車等台数の数値は天候による増減あり
	警告書の貼付枚数	枚/年	21,306	19,724	18,713	21,680	
	市営自転車等駐車場の総収容台数	台/日	14,957	14,957	15,319	15,319	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	78,951	46,222	74,567	47,108	
	(1)現金を伴う支出(千円)	78,993	43,741	75,256	47,090	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	65,557	18,936	54,701	26,400	
	償還金利息	897	3,538	801	767	
	人件費合計(①+②+③)	12,539	21,267	19,754	19,923	
	①職員給与合計(常勤)	11,831	20,282	18,792	18,739	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	708	985	962	1,184	
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-42	2,481	-689	18	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-42	2,481	-689	18	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	15,200	0	31,700	14,300	
(3)現金を伴う収入(千円)	15,200	0	31,700	14,300		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(自転車駐車場整備事業債)	15,200	0	31,700	14,300		
(4)現金を伴わない収入(千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	63,751	46,222	42,867	32,808		
分析指標	項目	市営自転車等駐車場の総収容台数 F	14,957	14,957	15,319	15,319
			単位 台	単位 台	単位 台	単位 台
	1単位あたりの総費用 A/F(円)	5,278.53	3,090.33	4,867.62	3,075.14	
	市民1人あたりの負担額 E/人口(円)	149.97	108.12	99.85	75.76	
受益者負担率 (C+D)/A(%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・(常勤)一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	藤沢駅南口周辺では新たな駐輪施設用地の確保が困難なため、依然として放置自転車が多く、駐輪需要に対し駐輪施設の収容台数が不足している。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	藤沢駅鶴沼海岸線への自転車駐車場新設の検討、小規模分散型駐輪場の確保・収容台数の増加に努めるとともに、既存の自転車等駐車場の増設を検討する。
(3) 令和元年度末時点の課題	藤沢駅南口周辺では新たな駐輪施設用地の確保が困難なため、依然として放置自転車が多く、駐輪需要に対し駐輪施設の収容台数が不足している。 また既存無料駐輪施設の有料化の取り組みとして、藤沢本町駅、片瀬江ノ島駅周辺の駐輪施設について整備が必要。 既存施設の老朽化、有人管理施設の機械化が課題。
(4) (3)解決のための今後の取組	藤沢駅南口について江ノ電高架下駐輪場整備に関する関係機関との調整を進め、藤沢駅南口自転車等駐車場の増築に伴う東日本旅客鉄道株式会社との調整を進める。 藤沢本町駅自転車等駐車場、片瀬江ノ島駅第3自転車等駐車場について、有料化に向けて整備工事を行う。 既存有人有料駐輪施設について、利用者のサービス向上、料金徴収の無人化を進めるため、ゲート化などの機械化の検討を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	本市の人口予測では令和12年まで増加が見込まれ、自転車等の利用者についても増加する傾向にあることから、駐輪需要を満たす自転車等駐車場の整備などの推進が求められている。			
他市等の事例	平成30年度(参考) 市営駐輪場箇所数 収容台数(4月1日現在) 放置自転車※ ※駅前放置自転車実態調査	横須賀市 28カ所 9,970台 780台	平塚市 19カ所 11,701台 120台	藤沢市 34カ所 15,319台 140台
市民ニーズ	把握方法	市民生活に関する意識調査結果により把握。 その他、指定管理者による施設の運営等に関する年1回のアンケートを実施。		
	把握内容	市民アンケート調査では、駐輪施設の重要度が高く、満足度が低くなっており、駐輪施設に関する取り組みが求められている。 指定管理者によるアンケートについては、駐輪場所の増設・拡大、照明設備の充実や場内駐輪間隔の拡大などが求められている。		
	対応等	引き続き市民ニーズの把握に努めるとともに、多様なニーズへの対応の検討を含め、今後の駐輪施設用地の確保を始めとする様々な自転車等に係る施策に反映するよう努める。		

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	(仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場の整備に係る詳細設計を実施するとともに、民間自転車等駐車場の新設に対する補助を行ったことにより、良好な自転車利用環境及び歩行環境の確保につながった。 また、業務の見直しでは民間駐輪場への整備補助及び民間事業者による小規模分散型駐輪場の整備を対象とし、整備補助では駅周辺に設置する民間駐輪場の事業者への補助要綱を一部見直しの検討を行った。また、民間事業者による民有地の空いている土地やスペースを民間駐輪場として利用する駐輪場シェアサービス事業について、誘致・支援し、不足している藤沢駅周辺において駐輪場の確保を図った。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	ふじさわサイクルプランの基本方針「とめる～駐輪環境整備～」にもとづき駅周辺を中心に駐輪利用環境の向上に取り組む。 ・サイクルプランをより実効性を高めるため「実施計画」を策定し、施設の整備、改修を進める。 ・新たな駐輪スペースの確保 駐輪需要が高く放置自転車が多く見受けられる藤沢駅南口について江ノ電高架下駐輪場整備に関する関係機関との調整を進め、藤沢駅南口自転車等駐車場の増設に伴う東日本旅客鉄道株式会社との調整を進める。 ・既存無料駐輪施設の有料化の検討 (仮称)藤沢本町駅自転車等駐車場の有料駐輪施設整備の実施。 片瀬江ノ島駅第3自転車等駐車場の有料駐輪施設整備の実施。 ・既存駐輪施設の利便性を高める方策の検討 既存有人有料駐輪12施設について機械化の検討・調整を進める。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	自転車等駐車場の整備及び管理	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020/8/21
----	-------	----	-------	-----	-----------